



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場会社名 東洋紡株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 浅井 治夫

TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	171,117	△3.9	7,633	△30.9	6,477	△36.1	2,703	△48.0
24年3月期第2四半期	178,121	4.9	11,047	0.9	10,142	13.4	5,199	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,478百万円 (△56.1%) 24年3月期第2四半期 5,643百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	3.05	—
24年3月期第2四半期	5.86	5.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	429,447	146,922	30.2
24年3月期	437,841	147,724	29.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 129,579百万円 24年3月期 130,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	0.1	18,000	△1.7	15,000	△4.6	6,400	39.5	7.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。

詳細は、(添付資料)の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	890,487,922 株	24年3月期	890,487,922 株
25年3月期2Q	3,830,655 株	24年3月期	3,822,973 株
25年3月期2Q	886,662,264 株	24年3月期2Q	886,651,354 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年11月6日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12
(1) セグメント別売上高・営業利益	12
(2) その他参考指標	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、東日本大震災からの復興やエコカー補助金による消費活性化政策等の効果を背景に緩やかな回復が見られたものの、長引く円高の影響、電力供給不足への懸念等もあり、先行き不透明な状況が続きました。世界経済においても、欧州政府債務問題、これまで牽引してきた中国、アジア新興国の成長に鈍化が見られるなど景気への減速懸念が強まりました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、拡大に向けての事業活動を進めております。環境分野では、当社のこれまでの実績が認められ、海水淡水化用逆浸透膜がサウジアラビア最大級のプラントへ新規に採用となりました。また、VOC処理装置のアジア市場への展開やバイオマス原料を使った高耐熱性成型用樹脂の用途拡大に努めました。ライフサイエンス分野では、損傷した神経の再生を促進させる国内初の治療用医療機器「神経再生誘導チューブ」の開発に成功し、販売に向けて承認申請に入っています。また、高機能分野では、エアバック用基布の中国事業の本格化、米国製造販売会社の設立など海外事業の拡大を進めました。さらに、増加しているスマートフォン向けのセラミックコンデンサ用工程フィルムなどの開発・拡販に努めました。

以上のように当社グループは、成長拡大のための事業課題に取り組み、様々な施策・改革を進めております。しかしながら、足元は回復基調にあるものの、第1四半期の業績が厳しかったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比70億円（3.9%）減の1,711億円となり、営業利益は同34億円（30.9%）減の76億円、経常利益は同37億円（36.1%）減の65億円、四半期純利益は同25億円（48.0%）減の27億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期累計期間比較については、前年同四半期累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、機能樹脂事業では自動車向けを中心に順調に推移しましたが、フィルム事業では液晶向けの販売価格、食品包装関連の需要低迷の影響を受け、前年同期に比べ、減収、減益となりました。

フィルム事業では、食品包装用フィルムは、東日本大震災後の需要混乱の影響で市場在庫の調整が生じ、足元では開発品の拡販などにより回復傾向にあるものの、大幅な減収となりました。工業用フィルムは、電子部品向けなどへの展開に努めました。主な用途である液晶向けではアジア向け輸出が牽引し、数量回復は見られたものの、昨年後半に下落した販売価格の影響を受けました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”は、中国向けの電子部品用途などが好調に推移しました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車用途が回復し好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比27億円（3.7%）減の705億円となり、営業利益は同18億円（29.5%）減の43億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、環境関連は主に中国市場での市況低迷の影響を受けましたが、自動車関連事業では、自動車の生産回復を受け、好調に推移しました。また、スーパー繊維も堅調に推移し、前年同期に比べ、増収、増益となりました。

エアバッグ用基布は、自動車生産台数の回復に伴い、好調に推移しました。タイヤコードは、ユーザーの国内生産調整などの影響を受けました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は一部用途で中国品参入などの影響を受けましたが、“ザイロン”は耐熱材料向け販売拡大により売上を伸ばしました。機能フィルター事業では、VOC処理装置は、主に中国の需要増を見込んでいたものの、欧州向け製品輸出低迷による設備投資案件遅延の影響を受けました。長繊維不織布は、自動車用途が回復し、堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比7億円（2.1%）増の350億円、営業利益は、同2億円（7.1%）増の26億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、バイオ製品や医用膜等の販売は回復しましたが、第1四半期での出荷減の影響から、前年同期に比べ、減収、減益となりました。

バイオ事業では、主力製品である診断薬用酵素が、期初に国内外ユーザーの在庫調整影響を受け、足元は回復しているものの、販売数量が減少しました。メディカル事業においては、医薬品製造受託事業での注射剤案件をはじめ堅調に推移しました。機能膜事業においては、医用膜は、第1四半期の販売が減少しましたが、第2四半期では販売数量が回復しました。海水淡水化用逆浸透膜は、交換膜の出荷が堅調に推移しましたが、円高の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比6億円（4.2%）減の126億円、営業利益は、同4億円（20.2%）減の16億円となりました。

（衣料繊維事業）

当事業は、前年同期に比べ、減収、減益となりました。

ナイロン関連事業は円高影響と市況低迷により苦戦しましたが、スポーツ向け製品は順調に推移しました。テキスタイルでは、クールビズ向けの吸汗速乾性のニットシャツが順調に推移しました。中東向けの特化生地は販売数量を伸ばしたものの、長引く円高の影響を受け苦戦しました。アクリル繊維は中国の内需低迷により販売数量が大幅に減少しました。また、当期前半に、一部の子会社で、国内消費の低迷を考慮した商品ライフサイクルの見直しを行い、棚卸資産の評価減を実施しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比34億円（7.6%）減の408億円となり、営業損失は5億円となりました（前年同期は営業利益9億円）。

（不動産事業・その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比11億円（8.2%）減の121億円となり、営業利益は同1億円（8.7%）増の12億円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比84億円（1.9%）減の4,294億円となりました。これは、主として、商品及び製品が減少したことによります。

負債は、前年度末比76億円（2.6%）減の2,825億円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が減少したことによります。

純資産は、配当金の支払などにより利益剰余金が減少したことや有価証券評価差額金が減少したことなどから、前年度末比8億円（0.5%）減の1,469億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、146億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益46億円、減価償却費64億円およびたな卸資産の減少額56億円です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、61億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出73億円です。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、54億円の支出となりました。主な内容は、配当金の支払額31億円です。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比33億円増の128億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期で一時的に落ち込みがあったものの、第2四半期では回復し、すべての利益項目について前回（8月6日）公表予想数値を上回りました。今後も引き続き各事業分野での販売拡大が期待されますが、世界的な景気動向に先行き不透明感もあることから、通期の業績予想における利益項目については、前回公表数値を据え置き、売上高のみを以下のように修正いたします。

平成25年3月期通期

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	355,000	18,000	15,000	6,400	7 22
今回修正予想（B）	350,000	18,000	15,000	6,400	7 22
増減額（B－A）	△5,000	—	—	—	—
増減率（%）	△1.4	—	—	—	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社は、衣料繊維事業ほかの構造改革に区切りをつけ、現在、スペシャルティ事業の積極的かつグローバルな拡大のための設備投資を進めております。これを契機とし、減価償却方法の検討を行いました。

この結果、当社グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれ、かつ、修繕費等の設備維持コストも平均的に発生する見込みであることから、減価償却方法を定額法に変更することがより合理的な費用配分方法であるとの判断に至りました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,758百万円減少し、売上総利益は1,105百万円、営業利益は1,383百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は1,421百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、「3. 四半期連結財務諸表（6）セグメント情報等」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,608	12,933
受取手形及び売掛金	75,542	72,221
商品及び製品	47,963	42,890
仕掛品	14,830	13,625
原材料及び貯蔵品	14,779	14,325
その他	15,210	12,004
貸倒引当金	△196	△177
流動資産合計	177,735	167,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,530	46,269
機械装置及び運搬具（純額）	33,780	34,347
土地	106,631	106,237
その他（純額）	12,848	12,917
有形固定資産合計	199,789	199,770
無形固定資産	1,606	1,385
投資その他の資産		
その他	60,112	61,703
貸倒引当金	△1,401	△1,232
投資その他の資産合計	58,710	60,471
固定資産合計	260,105	261,625
資産合計	437,841	429,447

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,741	44,472
短期借入金	51,432	50,791
1年内返済予定の長期借入金	28,132	24,362
引当金	4,263	3,998
その他	31,282	39,023
流動負債合計	162,850	162,645
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	54,833	59,284
退職給付引当金	17,302	17,109
役員退職慰労引当金	444	341
環境対策引当金	1,931	1,797
その他	37,758	36,348
固定負債合計	127,267	119,879
負債合計	290,116	282,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,227	32,227
利益剰余金	17,042	16,642
自己株式	△559	△560
株主資本合計	100,440	100,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038	519
繰延ヘッジ損益	△117	△117
土地再評価差額金	41,412	41,412
為替換算調整勘定	△12,201	△12,274
その他の包括利益累計額合計	30,132	29,540
少数株主持分	17,153	17,343
純資産合計	147,724	146,922
負債純資産合計	437,841	429,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	178,121	171,117
売上原価	139,314	135,792
売上総利益	38,807	35,325
販売費及び一般管理費	27,760	27,692
営業利益	11,047	7,633
営業外収益		
負ののれん償却額	490	473
持分法による投資利益	497	496
その他	1,588	1,180
営業外収益合計	2,575	2,149
営業外費用		
支払利息	1,051	964
退職給付会計基準変更時差異の処理額	786	786
その他	1,643	1,555
営業外費用合計	3,480	3,305
経常利益	10,142	6,477
特別利益		
固定資産売却益	97	204
有価証券売却益	34	141
特別利益合計	131	345
特別損失		
固定資産処分損	285	484
投資有価証券評価損	16	849
訴訟関連損失	1,124	758
その他	170	149
特別損失合計	1,595	2,239
税金等調整前四半期純利益	8,678	4,582
法人税等	2,711	1,522
少数株主損益調整前四半期純利益	5,967	3,060
少数株主利益	768	357
四半期純利益	5,199	2,703

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,967	3,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△594	△485
繰延ヘッジ損益	△24	0
為替換算調整勘定	299	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△35
その他の包括利益合計	△324	△582
四半期包括利益	5,643	2,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,876	2,112
少数株主に係る四半期包括利益	767	366

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,678	4,582
減価償却費	9,460	6,403
支払利息	1,051	964
売上債権の増減額 (△は増加)	△930	3,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,975	5,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,069	△4,099
その他	△2,861	△1,769
小計	10,493	15,181
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△896	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,597	14,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,942	△7,289
その他	788	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,154	△6,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,141	△697
長期借入れによる収入	11,300	13,950
長期借入金の返済による支出	△12,818	△13,071
配当金の支払額	△3,085	△3,089
利息の支払額	△1,119	△938
その他	△8,849	△1,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,430	△5,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,921	2,989
現金及び現金同等物の期首残高	21,927	9,481
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	334
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,006	12,804

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	73,276	34,317	13,144	44,206	1,903	166,846	11,275	178,121	—	178,121
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	126	43	25	716	626	1,536	4,410	5,946	△5,946	—
計	73,402	34,360	13,169	44,922	2,529	168,382	15,685	184,067	△5,946	178,121
セグメント利益	6,113	2,419	2,006	851	703	12,092	445	12,537	△1,490	11,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,490百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,463百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	70,549	35,047	12,591	40,832	1,887	160,906	10,211	171,117	—	171,117
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	107	46	96	627	876	5,438	6,314	△6,314	—
計	70,549	35,154	12,638	40,927	2,514	161,782	15,649	177,431	△6,314	171,117
セグメント利益 又は損失(△)	4,310	2,590	1,600	△535	808	8,774	440	9,213	△1,580	7,633

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,580百万円には、セグメント間取引消去△101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年4月1日において、「製造・販売・開発」のさらなる連携強化、重要課題・成長分野に対する資源投入の強化を図るための組織改正を行いました。そのため、第1四半期連結会計期間より、「ライフサイエンス事業」に含まれていたファインケミカル事業の報告セグメントを「フィルム・機能樹脂事業」に変更しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

5. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益又は損失（△）がフィルム・機能樹脂事業で686百万円、産業マテリアル事業で180百万円、ライフサイエンス事業で233百万円、衣料繊維事業で69百万円、不動産事業で98百万円、その他で19百万円増加（セグメント損失の場合は減少）しております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- ①発行総額 200億円以下
但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
- ②発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- ③利率 社債と同年限の東京円金利スワップレート+1.0%以下
- ④払込期日 平成24年10月25日から平成25年3月31日まで
但し、本期間中に募集がなされた場合は払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。
- ⑤償還期限 3年以上10年以内
- ⑥償還方法 満期一括償還
但し、買入消却条項を付すことができる。
- ⑦資金用途 社債償還資金および借入金返済資金
- ⑧特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。
- ⑨その他 会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で財務部統括役員に一任することとする。

4. 補足情報

(1) セグメント別売上高・営業利益

(注) 下記の当連結会計年度における下半期及び年度の数値は、当第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自23.4.1 至24.3.31	自24.4.1 至25.3.31			自23.4.1 至24.3.31	自24.4.1 至25.3.31	
フィルム・機能樹脂	1Q	372	355	△ 17	△ 4.5%	34	17	△ 17
	2Q	361	350	△ 11	△ 2.9%	27	26	△ 1
	上	733	705	△ 27	△ 3.7%	61	43	△ 18
	下	652	729	+ 77	+ 11.8%	25	52	+ 27
	年度	1,384	1,434	+ 50	+ 3.6%	86	95	+ 9
産業マテリアル	1Q	164	173	+ 9	+ 5.5%	9	10	+ 0
	2Q	179	177	△ 2	△ 1.0%	15	16	+ 1
	上	343	350	+ 7	+ 2.1%	24	26	+ 2
	下	369	380	+ 10	+ 2.8%	29	28	△ 1
	年度	712	730	+ 18	+ 2.5%	53	54	+ 1
ライフサイエンス	1Q	64	54	△ 10	△ 16.0%	8	4	△ 4
	2Q	68	72	+ 5	+ 7.0%	12	12	△ 0
	上	131	126	△ 6	△ 4.2%	20	16	△ 4
	下	134	130	△ 4	△ 3.2%	21	23	+ 2
	年度	266	256	△ 10	△ 3.7%	41	39	△ 2
衣料繊維	1Q	213	194	△ 18	△ 8.6%	6	△ 7	△ 13
	2Q	230	214	△ 15	△ 6.7%	2	1	△ 1
	上	442	408	△ 34	△ 7.6%	9	△ 5	△ 14
	下	438	412	△ 26	△ 6.0%	2	5	+ 3
	年度	880	820	△ 60	△ 6.8%	11	0	△ 11
不動産・その他	1Q	60	55	△ 6	△ 9.2%	5	5	+ 0
	2Q	72	66	△ 5	△ 7.4%	7	7	+ 1
	上	132	121	△ 11	△ 8.2%	11	12	+ 1
	下	121	139	+ 18	+ 15.0%	13	13	△ 1
	年度	253	260	+ 7	+ 2.9%	25	25	+ 0
消去又は全社	1Q					△ 6	△ 7	△ 1
	2Q					△ 8	△ 9	△ 0
	上					△ 15	△ 16	△ 1
	下					△ 18	△ 17	+ 1
	年度					△ 33	△ 33	△ 0
合計	1Q	872	831	△ 42	△ 4.8%	57	22	△ 34
	2Q	909	881	△ 28	△ 3.1%	54	54	+ 0
	上	1,781	1,711	△ 70	△ 3.9%	110	76	△ 34
	下	1,714	1,789	+ 75	+ 4.4%	73	104	+ 31
	年度	3,495	3,500	+ 5	+ 0.1%	183	180	△ 3

(2) その他参考指標

1. 設備投資額・減価償却費

(単位：億円)

	設備投資額	減価償却費
22年3月期	152	204
23年3月期	139	191
24年3月期	165	195
25年3月期 2Q	68	64

2. 研究開発費

(単位：億円)

	研究開発費
22年3月期	103
23年3月期	106
24年3月期	108
25年3月期 2Q	49

3. 有利子負債残高・金融収支

(単位：億円)

	有利子負債残高	金融収支
22年3月期	1,710	△18
23年3月期	1,518	△16
24年3月期	1,549	△11
25年3月期 2Q	1,542	△5

4. 従業員数

(単位：人)

	従業員数
22年3月期	10,398
23年3月期	10,178
24年3月期	10,479
25年3月期 2Q	10,773